

(1) 法人設立と農地集積・集約化 事例⑪（真室川町春木地区）

モデル地区

重点実施区域

事例のポイント

- 基盤整備の事業計画の話合いで、農地の集積・集約化を検討した。
- 中山間地域において農業経営の安定化を図るため、農業集落営農組織を法人化した。

地区概要・特徴

- 春木地区は中山間地域で、河川と道路沿いに小区画の水田が連続した水田地帯である。
- 個人の担い手が農作業受託を受けるなどして、水田農業を展開してきたが、農業情勢の不透明感から、安定した農業経営の確立を図る必要があった。
- 担い手の高齢化や農作業機械の老朽化に伴う更新の負担増などの課題が顕著化していた。

取組み経過・支援等

- 農地整備事業の採択を受けたことにより、担い手への農地集積・集約化及び集落営農の法人化に向けた気運が高まり、地域の農地の借り手となる集落営農組織が、平成 28 年 4 月に「農事組合法人はるきの」を設立した。
- 農地中間管理事業を有効活用することで、地権者の同意をスムーズに得られた。

成果

- 集落営農組織の法人化を行うことにより、経営基盤の拡大で 36.81ha の農地を機構から計画的に借り入れた。
- 機構集積協力金の活用
 - ・機械購入（田植え機 1 台、高性能防除機 2 台、乾燥機 2 台）
 - ・法人運営費



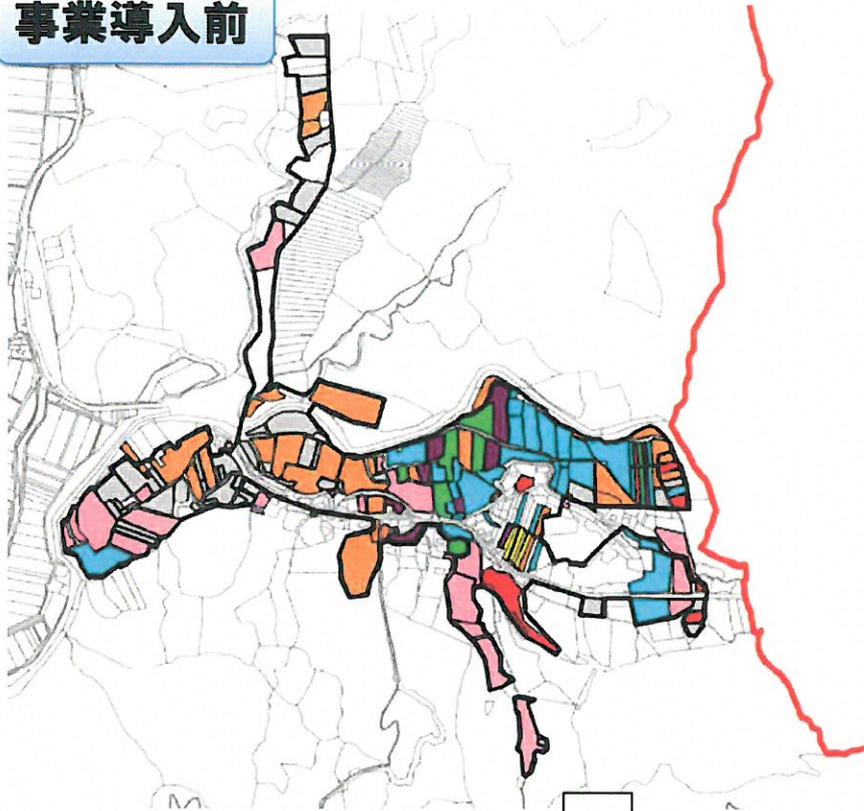
水稲作付状況



事業計画の話合い状況

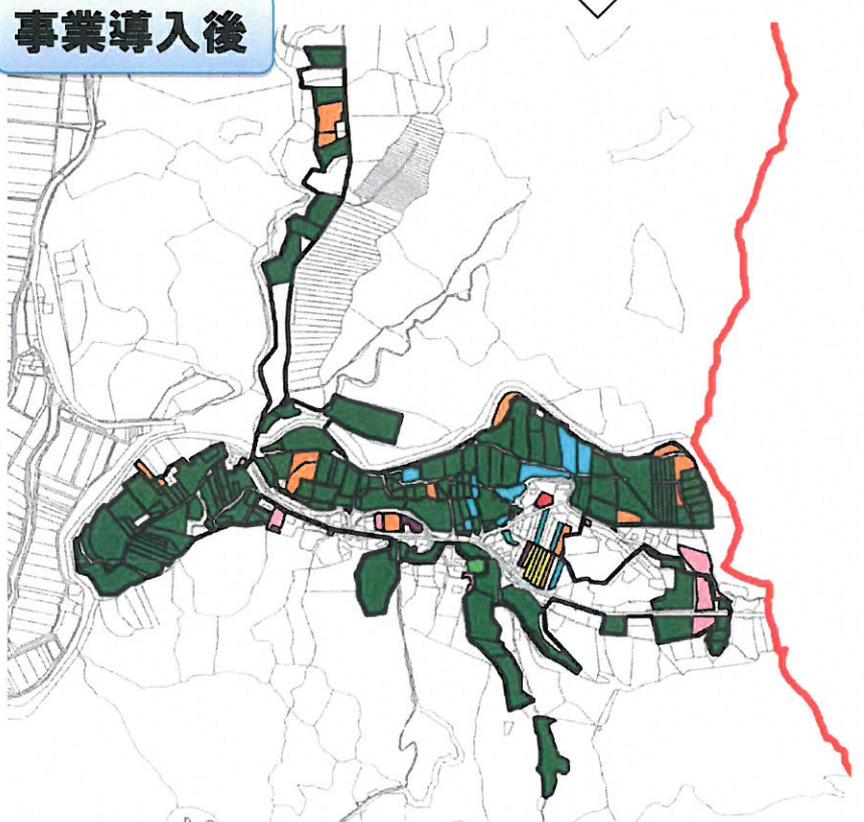
機構事業の導入前・導入後の集積状況（平成 28 年 12 月末現在）

事業導入前



凡 例		
色	農業経営体	耕作面積 (ha)
オレンジ	認定農業者	9.72
青	"	8.69
緑	"	2.09
ピンク	"	7.52
黄	"	0.74
赤	"	2.02
紫	"	2.21
グレー	非担い手	13.01

事業導入後



赤 線：人・農地プランの外線
黒 線：地域エリアの外線

凡 例		
色	農業経営体	耕作面積 (ha)
濃緑	農事組合法人	36.81
オレンジ	認定農業者	3.09
青	"	2.97
緑	"	0.23
ピンク	"	1.68
黄	"	0.74
赤	非担い手	0.23
紫	非担い手	0.25

項目	地域面積①	担い手面積②	うち機構借受面積	担い手数	集積率②/①	主な担い手
事業導入前	46.0ha	32.99ha		7経営体	71.71%	農事組合法人 はるきの
事業導入後		45.52ha	36.81ha	6経営体	98.95%	

(1) 法人設立と農地集積・集約化 事例⑫（大蔵村通り地区）

モデル地区

重点実施区域

事例のポイント

- 基盤整備事業完了した区域において、地区の高齢な農家と若手の担い手をマッチングした。
- 地区内の農家 18 軒のうち 17 軒の農地を担い手に集積・集約した。

地区概要・特徴

- 本地区は、大蔵村の北東部に位置し、一級河川最上川左岸に展開する水田地帯である。
- 基盤整備事業（H24～H31）を行っており、区画整理及び用排水路の整備を行っている。

取組み経過・支援等

- 基盤整備を契機に地元の農家 4 名を構成員として平成 26 年度に「農事組合法人このこのファーム」を設立した。
- 担い手が地元農家に熱心に説明して回り、地区内の農家が所有する 6 割以上の農地を集約した。
- 自家製有機肥料による米作りを行っている。
- 東北芸術工科大学の学生と米のブランディング事業で米のパッケージ等を作成し、独自色を出して消費者の関心を高めている。

成果

- 集落営農組織の法人化を行うことにより、経営基盤の拡大で 22.56ha の農地を機構から計画的に借り入れた。
- 地区内の 6 割以上を集積・集約化した。
- 地域集積協力金の活用
 - ・機械購入（トラクター）
 - ・協議会運営費



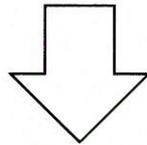
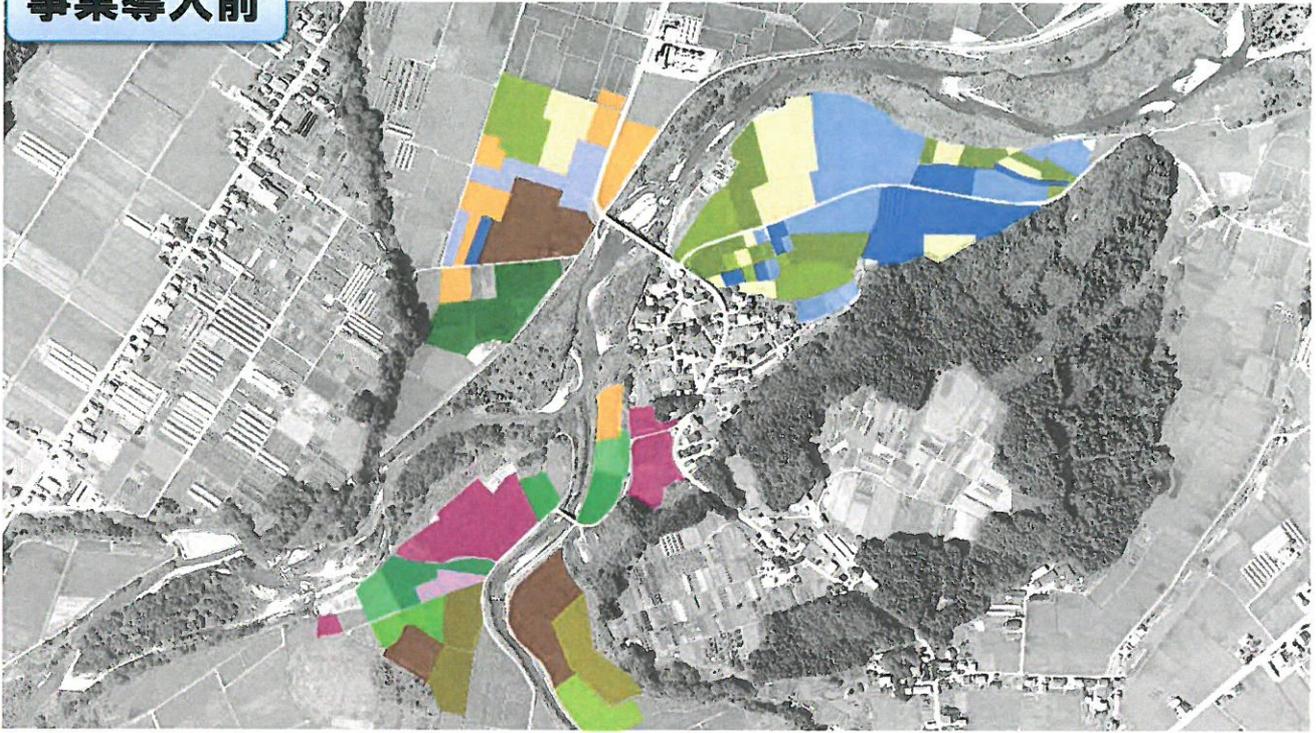
事業説明会の状況



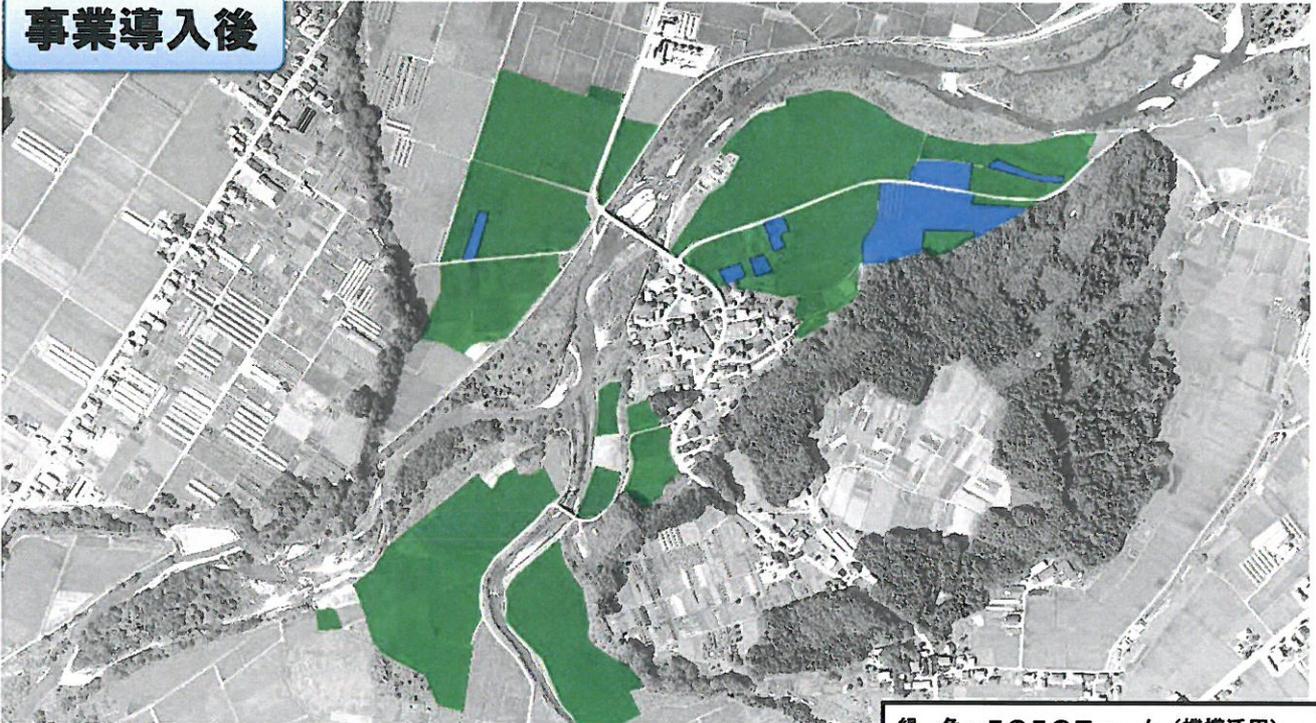
このこのファームメンバー

機構事業の導入前・導入後の集積状況（平成 28 年 12 月末現在）

事業導入前



事業導入後



緑 色：このこのファーム（機構活用）
青 色：経営体B

項目	地域面積①	担い手面積②	うち機構借受面積	担い手数	集積率②/①	主な担い手
事業導入前	35.35ha	7.03ha		2 経営体	19.8%	農事組合法人
事業導入後		26.02ha	22.56ha	2 経営体	73.6%	このこのファーム

(2) 担い手への農地集積・集約化 事例⑬ (河北町北谷地地区)

モデル地区

重点実施区域

事例のポイント

- 基盤整備事業をきっかけとした耕作権の移転による農地の集積・集約活動を行った。
- 分散ほ場を解消し、地域の中心経営体に農地の面的集積を行った。

地区概要・特徴

- 水稻を基幹作物とし、大豆等の土地利用型作物や果樹、野菜を組み合わせた複合経営を行っている。
- 小規模農家が多く、大規模経営農家も経営農地が分散しているため、効率的農業経営を目指すため農地を集約する必要があった。
- 農業者の高齢化が進行し担い手不足を解消するため、話合いを通して集落営農組織を法人化した。

取組み経過・支援等

- 土地改良事業を推進する地域内協議会において、担い手の耕作農地が著しく分散していることが判明し、農業競争力強化基盤整備事業の実施を通して、基盤整備事業と併せた農地の面的集積の必要性を確認した。
- まとまった形で担い手に再集積するための検討が地域内協議会で行われた。
- 地域内農地をまとまった形で農地中間管理機構に貸し付けることで、地域集積協力金が交付された。

成果

- 担い手農家に農地を集約して配分したことで、作物の団地が形成され、作業の効率化が図られた。
- 集落営農組織の法人化を行うことにより、経営基盤の拡大で 117.7ha の農地を機構から計画的に借り入れた。
- 地域集積協力金の活用
 - ・整備（田面均平、道路・水路等の維持補修工事）
 - ・協議会運営費



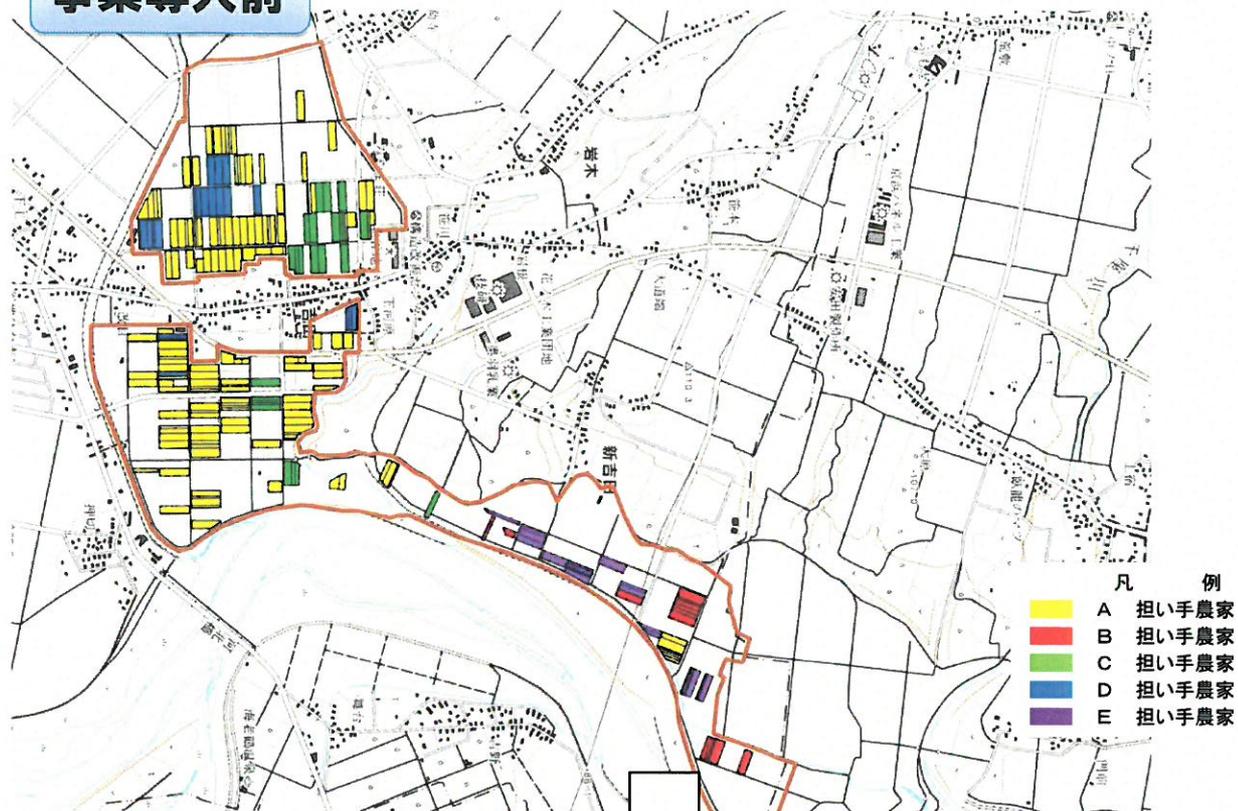
地域内会議の状況



担い手の作業状況

活用前・活用後の集積状況（平成 28 年 12 月末現在）

事業導入前



事業導入後



項目	地区面積①	担い手面積②	うち機構借受面積	担い手数	集積率②/①	主な担い手
事業導入前	137.3 ha	73.0 ha		28 経営体	53.2%	農事組合法人
事業導入後		91.8 ha	117.7 ha	26 経営体	66.9%	ファーム吉田

(2) 担い手への農地集積・集約化 事例⑭ (米沢市上新田下前地区)

モデル地区

重点実施区域

事例のポイント

- ほ場整備事業と並行して農地中間管理事業を活用し、地区内の法人・担い手に農地の集約を図った。

地区概要・特徴

- 上新田下前地区は、上新田の西側で最上川の堤防に隣接する地区である。
- これまでは小さく不規則な田んぼばかりで作業効率の悪い地区であった。また、排水対策も難しかったことからなかなか良いものが作りにくい状況にあった。

取組み経過・支援等

- 基盤整備事業（H23～H27）により効率の良い農地整備を実現するとともに、農地中間管理機構を通し担い手への農地集積を図った。
- 集積するにあたっては、作物ごとの配分計画を検討するなど、高効率な作業を行えるように話合いを重ねた。
- 地権者からの同意を得るにあたっては、地域集積協力金を活用した。

成果

- 担い手への農地の集約化
- 地域集積協力金の活用
 - ・機械購入（野菜移植機）
 - ・組合の維持管理費へ充当
 - ・農地の出し手へ配分

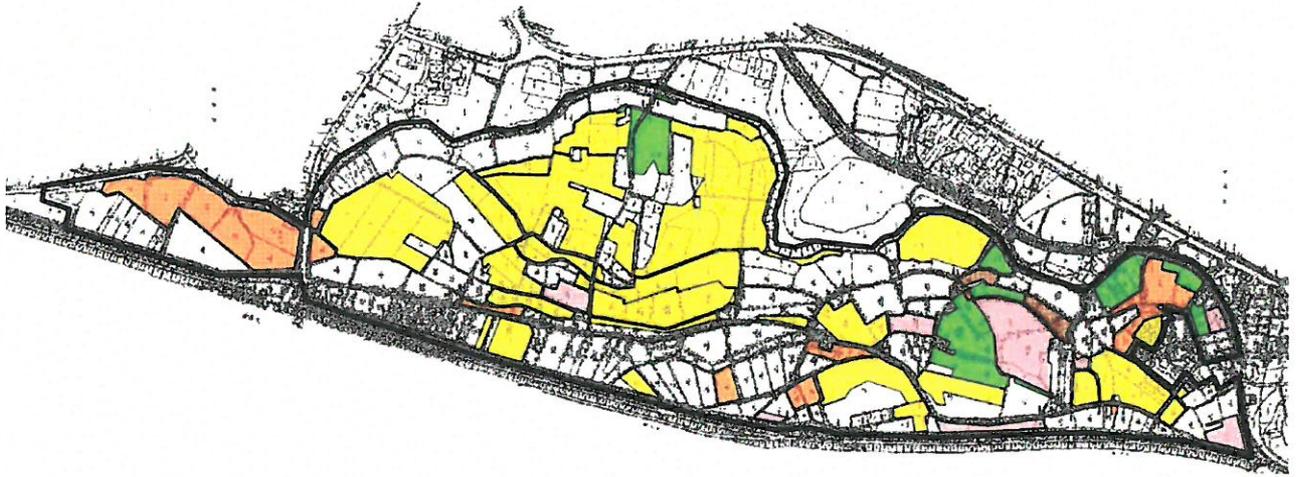


作付状況

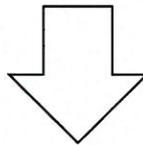


収穫状況

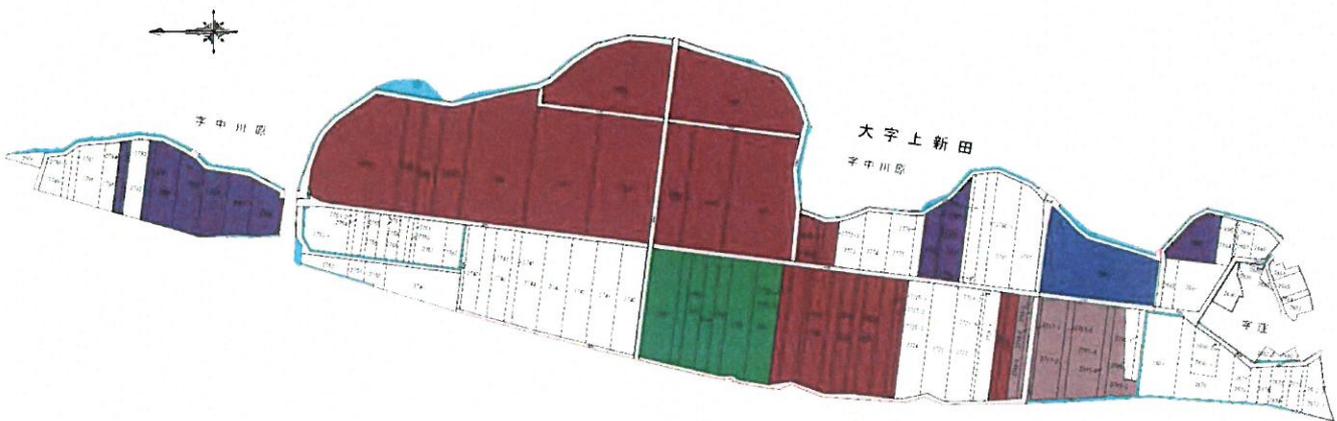
事業導入前



色分け：担い手が利用する農地（5経営体）
黒線：地区エリアの外線



事業導入後



色分け：担い手が利用する農地（5経営体）
茶色：新田営農組合

項目	地域面積①	担い手面積②	うち機構借受面積	担い手数	集積率②/①	主な担い手
事業導入前	30.97ha	15.29ha		5経営体	49.3%	新田営農組合
事業導入後		19.15ha	18.74ha	5経営体	61.8%	